令和７年度新潟県立新潟テクノスクール

別紙６

公共職業訓練委託事業の企画提案書

令和　　年　　月　　日

※適宜行等を追加して作成ください。ページ数が増えても問題ありません。

１　提案者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名  （電話番号・E-mail） |  |

２　企画提案する訓練科名等（訓練定員の標準は20名です）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 訓練科名 | 介護員養成科 | | |
| 訓練定員 | 名 | 訓練期間 | 令和８年１月29日～令和８年４月28日 |

　 ※　標準定員を下回る場合には、実際の定員を記入してください。

３　訓練実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |

４　訓練実施に係る付帯事項

・　託児サービス利用受入　（　有　・　無　）

　　※　託児サービスが『有』の場合において、認可外保育施設（認可外保育園）の場合は、別紙様式６「認可外保育施設指導監督基準チェック表」を提出してください。

５　企画する訓練内容

(1)　訓練により就労を目指す職種の雇用情勢および求人ニーズ

|  |
| --- |
|  |

※資料等別添可

(2)　訓練生の仕上がり像（具体的な就労イメージ）

|  |
| --- |
|  |

(3)　具体的な訓練の取り組み

①　資格取得に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 必須な  取得資格※ |  |
| 資格取得  に向けた  具体的方策 |  |

　※　県統一の標準コースで必須とするもののほか、受験生全員が受験する者も記載

②　就労への対応力及び意欲の熟成に関する提案

・　就労実務への対応力を付与する具体的なカリキュラム名と内容

|  |  |
| --- | --- |
| カリキュラム名 | 内　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

・　受講生の就労意欲を熟成する具体的な取り組み

|  |
| --- |
|  |

③　効果的な就職活動の提案

・　訓練生の就職内定までの具体的な指導計画（スケジュール）

（受講者がハローワークから紹介状を受けられるのは、訓練修了日の概ね１か月前からです。）

|  |
| --- |
|  |

・　訓練生の就職活動促進のための具体的な方策

|  |
| --- |
|  |

６　訓練実施経費（訓練生自己負担する経費（テキスト代、検定受験料等））

※　訓練生の負担縮減に努めること

　　・　検定受験料を除いた教科書代などは目標16,３00円（税込）以下

※　テキストは出版社・名称を正確に記載のこと

※　材料費の徴収は認めません（委託費の中で訓練材料は購入ください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | | 金　額 |
| 教材費 |  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 教　材　費　小　計 | 円 |
| 受験料 |  | 円 |
|  | 円 |
| 受　験　料　小　計 | 円 |
| 合　　　　　計 | | 円 |

７　職業訓練の実績（過去の県公共職業訓練受託実績がある場合）

　(1)　これまでの受託訓練実績（令和４年度、令和５年度開講コース）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 訓練科名 | 訓練期間 | 就職実績 |
|  | 年　月　日から　年　月　日 | 修了者数（　 ）人、就職率（ 　）％ |
|  |  | 修了者数（　 ）人、就職率（ 　）％ |
|  |  | 修了者数（　 ）人、就職率（ 　）％ |
|  |  | 修了者数（　 ）人、就職率（ 　）％ |

　(2)　令和７年度提案する訓練と同分野の訓練を令和６年度において実施している場合、記入願います。

①　令和６年度実施した関連コース名

|  |
| --- |
| 科 |

②　成果のあった提案（訓練コース）内容

|  |  |
| --- | --- |
| 提案内容 | ・  ・ |
| 具体的な効果 | ・  ・ |

③　期待した結果に届かなかった提案（訓練コース）内容

|  |  |
| --- | --- |
| 提案内容 | ・  ・ |
| 状況、原因等 | ・  ・ |
| 今後の対応 | ・  ・ |

④　企画提案書記載内容以外で工夫したこと、成果のあった取組など

|  |
| --- |
|  |

８　訓練実施経費積算見積書（様式自由）

訓練の実施経費積算を見積もり、その欄外に**最少実施人数**を明記すること

※　積算見積書は、積算の内訳がわかるように記載すること。

９　就職支援体制

　・　「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」受講者の配置

　　　下記いずれかの要件を満たしていること。

　　　ただし、障害者委託訓練については、当分の間、選定要件を適用しない。

　　(1)　 カリキュラム作成に携わる常勤の者のうち委託契約を締結する日において有効な受講証明書を有する者（以下「該当者」という。）を配置した人数を記入。併せて根拠資料の写しを付添すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 該当者の配置人数 | 人 |

(2)　 ISO29993（公式教育外の学習サービス－サービス要求事項）及びISO21001（教育機関－教育機関に対するマネジメントシステム－要求事項及び利用の手引）を取得している事業所について該当項目を■とし、「はい」に該当する場合は根拠資料の写しを付添すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ISO29993及びISO21001の  取得事業所である | □はい　　　　□いいえ |

　・公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定

|  |  |
| --- | --- |
| 公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定の認定事業所である | □はい　　□いいえ |

10　その他（特記事項）

|  |
| --- |
|  |

※　訓練生募集への協力に係る提案等はここに記載ください